

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 住商リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8592

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.scl.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山根英機

問合せ先責任者 役職名 執行役員主計部長

氏名 阪田憲司

TEL (03)3515-1909

中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	186,922	2.2	14,178	37.7	14,704	38.9
17年9月中間期	182,837	6.1	10,293	18.2	10,586	17.4
18年3月期	375,125	—	21,431	—	22,163	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	8,848	39.7	204.54
17年9月中間期	6,333	16.6	146.39
18年3月期	13,276	—	305.44

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 43,262,289株 17年9月中間期 43,266,498株  
18年3月期 43,269,114株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	1,183,113	110,814	9.4	2,564.16
17年9月中間期	1,102,779	95,464	8.7	2,206.33
18年3月期	1,163,734	106,670	9.2	2,463.57

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 43,212,968株 17年9月中間期 43,268,282株  
18年3月期 43,274,658株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 183,627株 17年9月中間期 128,313株  
18年3月期 121,937株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	378,000	26,200	17,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 398円03銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	20.00	20.00	40.00
19年3月期(実績)	25.00	—	25.00
19年3月期(予想)	—	—	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)個別中間財務諸表等

## (1)- 1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>525,279</b>	44.4	<b>457,088</b>	41.4	<b>502,023</b>	43.1
現金及び預金	2,461		3,829		4,450	
受取手形	314		350		384	
割賦債権	235,809		177,730		203,949	
営業貸付債権	251,425		238,855		255,433	
貸料等未収入金	17,781		23,035		24,177	
有価証券	3,707		0		2,700	
商品	2,160		1,963		1,766	
前払費用	5,859		5,497		2,640	
繰延税金資産	1,488		1,517		1,481	
短期貸付金	39		95		42	
その他	6,979		7,071		8,039	
貸倒引当金	△ 2,747		△ 2,857		△ 3,041	
<b>固定資産</b>	<b>657,833</b>	55.6	<b>645,691</b>	58.6	<b>661,710</b>	56.9
<b>有形固定資産</b>	<b>572,659</b>	48.4	<b>567,652</b>	51.5	<b>573,069</b>	49.2
リース資産	570,912		566,055		570,897	
リース資産前渡金	975		826		1,408	
社用資産	772		770		763	
<b>無形固定資産</b>	<b>18,857</b>	1.6	<b>19,316</b>	1.8	<b>19,155</b>	1.7
リース資産	17,260		17,516		17,495	
その他	1,596		1,800		1,659	
<b>投資その他の資産</b>	<b>66,316</b>	5.6	<b>58,721</b>	5.3	<b>69,486</b>	6.0
投資有価証券	58,546		51,840		62,263	
長期貸付金	148		195		171	
固定化営業債権	3,712		3,698		3,701	
長期前払費用	2,700		1,885		2,124	
その他	4,813		4,713		4,832	
貸倒引当金	△ 3,605		△ 3,611		△ 3,608	
<b>資産合計</b>	<b>1,183,113</b>	100.0	<b>1,102,779</b>	100.0	<b>1,163,734</b>	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>776,746</b>	65.6	<b>787,005</b>	71.3	<b>776,554</b>	66.7
支 払 手 形	13,334		14,546		13,251	
買 掛 金	32,220		28,977		27,832	
短期借入金	244,365		231,604		246,780	
一年以内返済予定の長期借入金	36,371		21,997		25,477	
コマーシャルペーパー	335,000		387,700		360,000	
一年以内償還予定の社債	2,000		2,000		2,000	
一年以内支払予定の 債権証券化に伴う支払債務	61,027		63,249		60,072	
未払法人税等	5,927		3,954		4,701	
割賦未実現利益	33,611		21,807		26,332	
役員賞与引当金	25		—		—	
その他の	12,863		11,169		10,107	
<b>固定負債</b>	<b>295,553</b>	25.0	<b>220,309</b>	20.0	<b>280,509</b>	24.1
社 債	2,000		4,000		2,000	
長期借入金	183,162		111,843		161,990	
債権証券化に伴う支払債務	90,463		87,350		94,190	
繰延税金負債	9,386		8,094		11,721	
退職給付引当金	456		841		526	
受取保証金	9,728		7,661		9,197	
その他の	356		519		883	
<b>負債合計</b>	<b>1,072,299</b>	90.6	<b>1,007,315</b>	91.3	<b>1,057,063</b>	90.8

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
資本金	—	—	14,760	1.3	14,760	1.3
資本剰余金	—	—	14,346	1.3	14,346	1.2
資本準備金	—	—	14,346		14,346	
利益剰余金	—	—	53,937	4.9	60,008	5.2
利益準備金	—	—	424		424	
任意積立金	—	—	45,800		45,800	
中間(当期)未処分利益	—	—	7,713		13,784	
その他有価証券評価差額金	—	—	12,832	1.2	17,951	1.5
自己株式	—	—	△ 412	△ 0.0	△ 395	△ 0.0
資本合計	—	—	95,464	8.7	106,670	9.2
負債・資本合計	—	—	1,102,779	100.0	1,163,734	100.0
(純資産の部)						
株主資本	96,237	8.2	—	—	—	—
資本金	14,760	1.3	—	—	—	—
資本剰余金	14,352	1.2	—	—	—	—
資本準備金	14,346		—	—	—	—
その他資本剰余金	5		—	—	—	—
利益剰余金	67,931	5.8	—	—	—	—
利益準備金	424		—	—	—	—
その他利益剰余金			—	—	—	—
別途積立金	55,800		—	—	—	—
繰越利益剰余金	11,707		—	—	—	—
自己株式	△ 806	△ 0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等	14,567	1.2	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	14,726	1.2	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 159	△ 0.0	—	—	—	—
新株予約権	9	0.0	—	—	—	—
純資産合計	110,814	9.4	—	—	—	—
負債純資産合計	1,183,113	100.0	—	—	—	—

## (1)-2 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>売 上 高</b>	<b>186,922</b>	100.0	<b>182,837</b>	100.0	<b>375,125</b>	100.0
賃 貸 料 収 入	120,859		123,085		246,745	
割 賦 売 上 高	42,480		32,691		71,223	
営 業 貸 付 収 益	2,813		2,407		5,122	
そ の 他 の 売 上 高	20,769		24,653		52,033	
<b>売 上 原 価</b>	<b>166,928</b>	89.3	<b>167,092</b>	91.4	<b>342,831</b>	91.4
賃 貸 原 価	109,987		112,362		226,082	
割 賦 原 価	38,966		30,148		65,596	
資 金 原 価	2,376		1,463		3,037	
そ の 他 の 売 上 原 価	15,598		23,117		48,115	
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>19,994</b>	10.7	<b>15,745</b>	8.6	<b>32,293</b>	8.6
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>5,816</b>	3.1	<b>5,451</b>	3.0	<b>10,861</b>	2.9
<b>営 業 利 益</b>	<b>14,178</b>	7.6	<b>10,293</b>	5.6	<b>21,431</b>	5.7
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>630</b>	0.3	<b>349</b>	0.2	<b>857</b>	0.2
受 取 利 息	2		3		5	
受 取 配 当 金	541		266		703	
雑 収 益	87		79		147	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>104</b>	0.0	<b>55</b>	0.0	<b>125</b>	0.0
支 払 利 息	86		48		98	
雑 損 失	17		7		26	
<b>経 常 利 益</b>	<b>14,704</b>	7.9	<b>10,586</b>	5.8	<b>22,163</b>	5.9
<b>特 別 利 益</b>	<b>45</b>	0.0	<b>119</b>	0.1	<b>320</b>	0.1
社 用 資 産 売 却 益	1		—		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		119		256	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		—		64	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	43		—		—	
<b>特 別 損 失</b>	<b>2</b>	0.0	<b>0</b>	0.0	<b>1</b>	0.0
社 用 資 産 売 却 損	1		0		0	
社 用 資 産 除 却 損	1		0		0	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	—		—		0	
<b>税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益</b>	<b>14,747</b>	7.9	<b>10,706</b>	5.9	<b>22,482</b>	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,920	3.2	3,970	2.2	8,651	2.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 21	△ 0.0	403	0.2	555	0.2
<b>中 間 (当 期) 純 利 益</b>	<b>8,848</b>	4.7	<b>6,333</b>	3.5	<b>13,276</b>	3.5
前 期 繰 越 利 益	—		1,415		1,415	
中 間 配 当 額	—		—		865	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		36		42	
<b>中 間 (当 期) 未 処 分 利 益</b>	<b>—</b>		<b>7,713</b>		<b>13,784</b>	

# (1)-3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	14,760	14,346	—	14,346	424	45,800	13,784	60,008	△ 395	88,719
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						10,000	△ 10,000	—		—
剰余金の配当(注)							△ 865	△ 865		△ 865
役員賞与(注)							△ 60	△ 60		△ 60
中間純利益							8,848	8,848		8,848
自己株式の取得									△ 443	△ 443
自己株式の処分			5	5					33	39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	5	5	—	10,000	△ 2,076	7,923	△ 410	7,518
平成18年9月30日残高(百万円)	14,760	14,346	5	14,352	424	55,800	11,707	67,931	△ 806	96,237

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,951	—	17,951	—	106,670
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△ 865
役員賞与(注)					△ 60
中間純利益					8,848
自己株式の取得					△ 443
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 3,224	△ 159	△ 3,383	9	△ 3,374
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 3,224	△ 159	△ 3,383	9	4,143
平成18年9月30日残高(百万円)	14,726	△ 159	14,567	9	110,814

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	・・・・	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	・・・・	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	・・・・	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

・・・・ 時価法

#### (3) たな卸資産

商品	・・・・	個別法(一部の商品については先入先出法) による原価法
----	------	--------------------------------

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (ア) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

##### (イ) 社用資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・・	3年～50年
器具及び備品	・・・・	3年～20年

#### (2) 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を行うこととしております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、110,964百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(中間貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産減価償却累計額			
(1)リース資産	923,677百万円	908,879百万円	911,757百万円
(2)社用資産	904百万円	854百万円	881百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務			
(1)担保に供している資産			
リース債権	1,874百万円	3,547百万円	2,668百万円
(2)担保提供資産に対応する債務			
長期借入金	617百万円	676百万円	405百万円
(うち、1年以内返済予定額)	246百万円	461百万円	338百万円)
3. 偶発債務			
(1)債務保証	15,998百万円	16,165百万円	16,097百万円
(うち、再保証等取得額)	4,780百万円	5,945百万円	5,453百万円)
(2)保証予約	14,009百万円	11,349百万円	11,910百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。